

帯広圏デジタル化推進協議会 アドバイザリーボード

第1回会議議事概要

日時：令和5年4月24日（月）

15時00分～17時00分

場所：帯広市役所4階 会議室

1 開会

委員紹介、帯広市長からの挨拶ののち、神尾委員長の進行により「議題1」の協議を行った。

2 議題1：デジタル化によってもたらされる将来の姿について（意見交換）

（1）事務局説明

- ・はじめに、事前配布資料（資料1～5）について事務局より説明し、質疑は特になかった。

（2）ローカルハブの概要説明

- ・追加資料「ローカルハブの概要」を用いて、神尾委員長がローカルハブの概要について説明を行い、各委員より発言があった。要旨は以下のとおり。

神尾委員長（概要の説明）

<ローカルハブ提言の背景>

- ・2016年当時、今後の地方創生の第2・第3フェーズに向け、何かキャッチワードをつけて展開していく必要があると考えた。人口減少に対応し、自立共生のモデルを作っていく必要があるということでローカルハブについての提言をした。
- ・これまでの人口成長の局面においては、大都市が稼ぎ、その利益を地方へ交付金や補助金という形で回し、一方の地方は人材やエネルギーを大都市圏へ供給するといった形で、地方圏と大都市圏はうまく持ちつ持たれつの関係であった。現状も基本的にはそのような構図である。
- ・この構図は双方にメリットがあったが、人口減少が進んでくると、大都市も国際都市間競争に立ち向かわなければならない。シンガポール等の都市と東京が競い合うといった状況で、大都市はITや金融の拠点として、さらに頑張らなければならない。
- ・地方は、全体の構造の中でどういう役割を果たしていくか、というときに「自立経済」という言葉が浮かんだ。
- ・経済を特定の地域に「閉じる」ということではないが、「人材」や「経済的な利得」は地域の成長・発展のために利用していくための「圏域」を本気で作り上げていかなければならない、という思想がローカルハブの基本的な考え方である。「ローカル」もグローバルと直接対峙し、そこから外貨を獲得したり、人材交流を進める『拠点』を作る必要がある、ということ。

- ・「地方中枢都市」とよく勘違いされる。仙台や札幌のような都市を目指していくということは間違いではないが、これらの都市は東京の“支店経済”から成り立っており、それをそのまま模倣しただけでは、東京圏ビジョン構想と変わらないものになってしまう。

<ローカルハブ>

- ・「ローカルハブ」の考え方においては、「自ら産業を作り出していく」ことや「生産性の高い業種に資源を集中させる」ことで、そこに必要な人材をも誘致し、もって独自の経済圏を獲得するというのが理想である。
- ・生産性の高い都市というのは、資源が集積しているだけではなく、その地域に何らかの「仕組み」がある。
- ・例として、ドイツの自治体を「人口」や「GDP」の軸で見た場合に、自動車関係の企業城下町が上位に来るが、エアランゲンという都市は、人口が10万人程度だが、基軸となる製造業がしっかりしており、そこからスピノフしたバイオやエネルギー、医療、ITなど様々な業種が成長し、本社を構えるところまで成長している。どこかの業種がちょっと傾いても他の業種をカバーし合う、という関係が築かれている。
- ・少し古いが、ドイツでも農業技術のシリコンバレー広域で、農業のサプライチェーンそのものの競争力を高めていくために、研究所を配置したり、共同で研究を進めていくような取り組みが試みられており、注目している。帯広圏において、これを真似る必要はないが、「企業」をベースにしながら、研究開発や新規事業を生み出す「ローカルハブ」として推進していくポテンシャルがあるのではないかと考えている。
- ・グローバルに展開する「企業」とローカルの「中核的企業」、それに「研究機関」が上手く結びつき、イノベーションやベンチャーを生み出すエコシステムを築く。「文化」や「都市空間」といった地域のリアルな要素がそれらを下支えする存在として機能する。そういった取り組みを「デジタル」の力を活用し、構築していく。
- ・ドイツも一生懸命、同時並行的にスマートシティの実現に取り組みながら、このローカルハブの力を削がないように一生懸命努力しているところだが、帯広圏でもこうした「デジタル」によりローカルハブを推進するという考え方は、非常に重要なのではないかと考えている。

<取り組みの全体感>

- ・より一段と広い「十勝」の地域で、経済構造を構築していかなくてはいけない部分もあると思うが、まずはこの帯広圏の中で、先の産業創出力や外貨獲得といったものを「IT」「デジタル」の力で、より強化していくことを考えられたら良い。
- ・そして、市民に対しては「ウェルビーイング」として、生活していくうえで必要となる「移動」や「医療」「交通」といった要素をデジタルの力でサポートしたり、利便性を高めたりしていくというような構図を作っていく必要があるのではないか。その真ん中に、行政のデジタル化を据えることができればよい。

- ・また、こうした取り組みは、市民から「何をやっているか、わからない」「何か経済的な政策をやっている」といった見え方をする。ドイツにおいても同じである。取り組みにあたっては、目指す地域の姿を、市民にもしっかりわかってもらい、方向性を共有することが重要である。

委員

- ・攻めの「ローカルハブ」と守りの「ウェルビーイング」を組み合わせる取り組みというのは良いと思う。
- ・GDP が高い国は金融など何かしら特化した産業を持っていることが多いが、特定の産業に依存する一本足経済の状況は不安定と言える。
- ・帯広圏において、例えば、農業分野で「農業のメガテック地域を目指す」ということを目標に設定した場合、取り組み方の一つとして、シリコンバレーのように、ベンチャーキャピタルと産官学が一体となり産業を育て、それをメガテック企業が M&A することにより競争力を生み出すモデルが考えられる。
- ・人間の協働という視点では、グローバルな協調が必要となるため、英語教育にどのように取り組んでいくかも必要だ。
- ・国の成長戦略会議においても「海外に輸出することを前提にして、国が総力を挙げて、産業分野を絞り込み、徹底的に資金や人材を投入していく」ことの必要性が指摘されている。こうした取り組みにおいて、帯広圏がこれまで培ってきた農業分野におけるポテンシャルを活かすことができれば、そこから、街の賑わいが創出されていき、ウェルビーイングにつながっていく、と考える。

(3) デジタル技術の可能性について

(2) に続いて、神尾委員長の進行により、各委員より発言があった。要旨は以下のとおり。

<総論>

神尾委員長（冒頭）

- ・まず、議論の前提として、2027 年を目途として、デジタルや関係する技術も含め、どのように進行するのか、どの程度進化するのかといった見通しについて、各委員の意見を伺いたい。

委員

- ・検討の前提として、人口減少やそれに伴い歳入が減り、高齢化が進んで歳出が増える現実とどのように向き合うかという問題は、論点としては外せないと考える。
- ・全国各地でスマートシティに取り組んでいる。様々な新しいテクノロジーやサービスを取り入れ、試験的に実施をするという取り組みを行ったが、実装に向けた障壁は「テクノロジー活用のハードル」ではないということが実証されてきている。つまり、農業であれ、行政の

デジタル化であれ、「習慣」や「変化」に対する抵抗感がある人が存在し、その結果、取り組みのスピードが落ちるといった問題が非常に大きい。

- ・それゆえ、取り組みにあたっては、各領域で丁寧に解きほぐしていかなければならない部分が生じるが、一方で、各事象や領域ごとに「個別最適」するだけでは、時間がかかりすぎるといった問題が生じる。
- ・最終的には「医療とモビリティ」、あるいは「農業と物流」など、異なる領域を組み合わせたうえで何を解決するかといった視点が重要であり、取り組みにあたってはこれまでばらばらであったステークホルダーをどのように一体化し、斜め串を刺して、システム化するかという点について真剣に検討する必要がある。

委員

- ・ChatGPT等の自然言語処理については、非常にブレークスルーである。今後、ブレークスルーの波がもう一度来るであろう。例えば、農業の分野で、イチゴの自動栽培が出来たら、今度はサクランボの栽培もできるようになるといった具体例で、AIが活躍の領域を広げていくであろう。
- ・メタバースの観光分野での活用が進むと見込む。このように東京と北海道でオンラインで打合せができること自体、これまでになかったイノベーションであり、観光業においても適用できる。観光は北海道の主要産業であり、新たなチャンスが来ていると考える。
- ・重機の自動化が極端に進み、農業の生産性が爆発的に上がる。
- ・IoTが大量生産され、コストが相当下がってくるので、これも活用できると見込む。
- ・帯広圏の地域が有する「技術」を東京や海外にもデジタルの技術でつなげたり、リアルで売っていくことで、産官学の連携や産業集積を進めていく。クローズな「田舎」から、オープンな「第3の地」を目指すということで、例えば農業と畜産の日本一のテクノロジー拠点を形成するといったことはありうるのではないか。

委員

- ・自社のスマート農業用のアプリは、世界的に見てもトップクラスのシェアであり、約180万のダウンロードのうち大半が海外からの利用。先に話の合った地方から東京を飛び越えワールドワイドに展開するということを実践していると言える。
- ・ベンチャーキャピタルから資金調達し、取り組んでいる仲間が少ない現状がある。クラスターになることで初めて影響力が出てくるとも考えている。
- ・ChatGPT等の登場は、実質的にホワイトカラーの人間が大幅に増加することに相当するものとみている。これは、地方においても高度人材が大幅に増加することと同義であり、この大きな波をどう乗り越え、活用するかを考えなくてはならない。

- ・自身も ChatGPT を課金し使用しているが、例えば、こういった課金を市民全体に補助し、利用を促すといった施策も考えられる。公的機関においてもプライバシーに配慮しつつ活用すべき。
- ・生まれてから一度も役場へ行く必要がないが、一方で、助けが必要なときには、生身の人間が丁寧に対応してくれるといった環境を目指すということは考えられる。当取り組みは、非常に大きなポテンシャルを持っている。
- ・「産業」と「ウェルビーイング」の架け橋として、ロボット技術が役に立てるところがあるかと考えている。例えば、生活の支援を必要とする人に、現金を支給する代わりに、ロボットを貸与し、畑で美味しい作物をたくさん作って提供したり、住まいは地域にある空き家を活用するなどすれば、トータルのコストを下げられるかもしれない。

委員

- ・AI 関連の技術については、これからさらに進展すると予想される。最近、国の作成する行政文書が理解しにくいいため、ChatGPT を活用しわかりやすい文書に書き換えるといったニュースも見た。このような技術を積極的に、ポジティブに使おうという姿勢は評価できると思う。
- ・今後も新技術が次々と開発される。その良い面と悪い面を理解し、地域に導入するための手助けをする人の存在がこれからますます重要になってくると感じる。
- ・農業の分野で「農福連携」という取り組みが行われている。様々なハンディキャップを持つ人々が農業という産業で能力を発揮する場面において、現状では、働く側、受け入れる側にも多くの困難があり、限定的な仕事しか任せられないといった現実が存在する。そのような取り組みを支援するセンシングや AI の技術があれば、非常に有用であると思う。

<「デジタルツイン」「メタバース」「生成 AI」などのツールについて>

神尾委員長（冒頭）

- ・デジタルテクノロジーが予想以上に早く進展していることは明らかである。
- ・「デジタルツイン」「メタバース」「生成 AI」などのツールは、2027 年には当然の前提として存在し、そのコストが下がり、多くの人々が使える状況になってくると考えられるが、いかがか。

委員

- ・デジタルツインは、確実に工場のオートメーションを支える役割を果たすであろう。
- ・広がり方については、全国一律に広がるというより、まずデジタルツインに興味を持つ製造業、その次の段階で、IoT の普及に伴い、現実世界を数値化し得るあらゆる場面での活用が進む。まずは工場などのクローズドな環境から、その後に位置情報データを保有している携帯電話等の事業者も参入してくることで、よりオープンな環境に広がっていくだろう。

委員

- ・ AI やデジタルツインは、人員やコストの削減など、業務および作業の効率化など、従来のデジタルサービスや技術と同様に、コスト削減に効果が高い領域からの導入、活用が進むと考える。
- ・ スマートシティ化の取り組みにおいては、市民、自治体、事業者など、様々なステークホルダーが入ってくることもあり、受益者の線引きが難しい。また、地域におけるベーシックなデジタルサービス導入についても成果実証が不十分であることが、AI 等の技術導入のネックとなるのではないかと。
- ・ また、サービスを提供する事業者側は、早期に減価償却を達成できる点を重視するのではないかと考えている。利益が出ない領域に新技術を導入し、投資の回収が難しく、結果としてサービスを停止するというケースもみられるため、今後の展開を見込む上では、こうした点もポイントであると考えている。

神尾委員長（小括）

- ・ サービスを提供する事業者側は利益を生むビジネスを提案する一方で、それを特定の社会課題の解決につなげるには、それらを結びつける必要がある。
- ・ 例えば、特定の地域で降水量がほとんどなく、水資源の開発や管理が重要な課題となっているとして、その地域の課題解決のためには、行政が補助しつつデジタルツインの技術を導入するが、そのバスターとして、国全体の社会課題に対しても技術を展開していってもらい、といった形がとれば、様々な分野で技術が広がっていく可能性はあるかもしれない。

<行政におけるデジタル技術の活用について>

神尾委員長（冒頭）

- ・ 行政におけるソリューションにおいて、ChatGPT やオープンデータ、認証 ID の技術などは、現在想定されているものが実現する流れか、あるいは新たな運用の仕組みが生まれるか、見直しについて、委員から意見はあるか。

委員

- ・ マイナンバーカードについては、国民の申請率が 7 割を超えているという状況であり、投資したコストを回収するという意味を含め、マイナンバーカードの活用を促進していくという方向性は固いのではないかと。

神尾委員長

- ・ 制度的には、ガバメントクラウドが 2027 年には構築が完了しているというスケジュールである。

- ・国レベルでは、マイナンバーや個人情報の取り扱いといった整備を進めている一方、地域レベルではデジタル田園都市の補助金を活用するなどして、各自治体でプラットフォームの整備を進めている状況もある。これらが総合して最適化されればよいが、個別の仕組みを有する地域と、そうでない地域が存在したり、それとは別に国が整備を進めている部分があったりもする。
- ・例えば、九州においては、都道府県を越えてブロックベースで ID を作ろうという計画がある一方で、各市町村が独自に補助金を使って ID を作るという動きや、それとは別に国がマイナンバーの構築を進めているといった状況も存在する。
- ・最終的には整合性が保たれれば問題ないが、国としては情報を適切に管理し、効率的な運用が可能となるよう見通すべきである。
- ・プラットフォームについて、帯広圏で独自のものを作り、運用をするのか、国のプラットフォームを利用するかという点でも、今後の議論の方向性は変わってくる可能性がある。いずれにせよ、どういう目的で何を作るかが重要である。

委員

- ・都市 OS 導入を進める先端サービス導入エリアでは、周辺サービスの有機的な連携を促すために地域 ID を用いている事例も増えてきている。一方で、行政側では、LGWAN 内やマイナンバー系など内部システムにおけるコスト削減を目的とすることが多くアプローチに違いがあると考えられる。
- ・これらを統合する仕組みを構築する場合に、一方が正解とはならないので、これから議論が必要と考える。

委員

- ・現状、多くの人が複数の ID を使い分けている。これを強引に統一しようとする、時間が余計にかかる可能性がある。
- ・開発の速度と、共通化は相反する性質があるので、サービスとスピード感の天秤を取りながら検討を進める必要がある。
- ・シングルサインオンで利便性を向上させる方向性は一つであろう。例えば、引越しをした際にも自治体間で自動的に情報が引き継がれるシステムがあれば良いだろう。結局のところは、ユーザーエクスペリエンス (UX) を確保することが重要と考える。

<ロボットについて>

神尾委員長

- ・ロボットというテーマについても伺いたい。
- ・ロボットも進化しており、人間の職業を代替するという見方もあれば、ロボットの導入によってリスキリングを促進する機会となるという見方もある。ロボットによって 40%や 50%の職が

失われるという見方もあるが、実際にはもっと異なる影響があると考えているが、委員から意見はあるか。

委員

- ・かつて世に田植え機が登場したときには、地方で大量の人材の余剰が生じたが、その人々は「金の卵」と称され、高度経済成長期を支える人材となった。
- ・今回も、同様の事象が起これると考えており、その人々が単純な余剰人材となるのではなく、適切に必要な場所に配置されることが重要である。そのための教育とリスキリングが非常に重要だと感じている。

(4) 帯広圏におけるデジタル技術の活用の可能性について

(3)に続いて、神尾委員長の進行により、各委員より発言があった。要旨は以下のとおり。

神尾委員長（冒頭）

- ・帯広圏の将来像として、「ローカルハブ」と「ウェルビーイング」を大柱とする骨子を作っている。
- ・これまでの議論にあったようなデジタル技術を帯広圏の成長・発展にどのように活用していくか、という点について、委員の皆様の考えを伺い、その後に意見交換をさせていただきたい。

<人材確保（ローカルハブ）>

委員

- ・帯広畜産大学は、全国で最も規模が小さいクラスの国立大学で、学生数は約1300名だが、学生の7割から8割が道外から来ており、就職後に地域に残る者もいる。そのような人々が地域のリーダーとなり、ローカルハブを支える人材となる、といった点で一定の役割を果たすことができると考える。

<マイナンバー>

神尾委員長（冒頭）

- ・今やマイナンバーは、G7中でトップの取得率となっている。保険証と一体化するなどの施策は存在するが、どのようなシーンを提示すればマイナンバーの利用がより進むか、意見を伺いたい。

委員

- ・この会議でもマイナンバーカードをコピーし、紙で提出しなければならない現状がある。現状はそうした無駄な利用も散見される。

- ・役所間の情報交換は難しさがあるし、法的な問題があることも理解するが、大多数の市民が同じツールを持っていることは大きな資産であり、チャンスだと考える。

委員

- ・自身の体験として、子の高校の学費に関する申請において、マイナンバーを使用することで、一切の書類を書かずに手続きが完了した。税金の計算や標準所得の確認など、源泉徴収票を引っ張り出して行わなければならなかった手続きも、全て一発で済んだ。仮に紙で提出すると10枚ほどの書類が必要だった。そのインパクトは非常に大きいと感じた。
- ・少しずつではあるが、積み重ねれば大きなインパクトに繋がるし、さらなる進展を期待している。皆が温かくアップデートを見守り姿勢も必要か。まだまだポテンシャルはあると思うので、応援することが良いと感じている。こういった良い体験について、発信しようかとも感じた。

神尾委員長

- ・実際にこういった体験をしてもらうことが重要だと考えている。アナログ的な手続きを行わなくても良いことがデジタルの最大の特徴である。
- ・手続きの途中で書類が出てきてハンコを押し、提出するとなると、結局、フルアナログでも良いという意見が出てくる。フルデジタルを目指すことが重要である。

委員

- ・3月に韓国へ出張した際、ワクチン接種証明書の提示が必要だったが、マイナンバーカードを利用し、スマホアプリで証明書を利用することができた。
- ・利用できなかった時に備え、QRコードをプリントして携行したが使わなかった。データベースで連携することに加え、ハードウェア的な信頼性や安心感の向上も必要であると感じる。

委員

- ・先日、札幌ドームのコンサートに参加した際、電子チケットで入場する仕組みだったが、10万人規模の参加者があったために、混雑によりオンラインが繋がらないかもしれないという予測から、運営側からスクリーンショットを事前にとっておくように指示があった。電気とネットワークが必要であるという物理的な限界があることは確かだ。テクノロジーは重要だが、最終的には人間が頑張るべき部分も存在する。

<モビリティ>

委員

- ・帯広圏においては、生活に心配を感じ、老後に札幌へ移住してしまう人も多い。帯広圏で生涯にわたって安心して暮らせる環境の整備を進めるにあたり、例えば、オンラインで病院へ

病状や投薬について相談が出来るようにするなど、ネットワーク技術を活用する余地はあろうかと考える。

- ・年齢を重ねると自動車の運転が難しくなる。帯広は車社会で、バスは便利さに欠ける。車がないと買い物に行くのも難しい。
- ・将来的にはネットワーク利用に慣れた高齢者が増え、オンラインでの注文は可能となるが、物流がネックとなる。ネットワークと物流が連携したシステムが確立すれば、高齢でも住み続けられる地域になると期待している。

委員

- ・特に MaaS の領域においては、ラストワンマイルの課題等でも、物流とネットワークを一体で考えることは非常に重要である。
- ・例えば、現状では病院に行かなければ薬をもらうことができない、診断を受けることができないという状況があるが、AI を活用すると人間の9割程度の精度での診断ができるところまでできている。訪問が必要な場合とそうでない場合を判別し、物流とネットワークを使い分けていくことができれば、薬のデリバリーなどウェルビーイングに資する取り組みは複数ある。
- ・物流については、JR 貨物が 2030 年に向けて、貨客混載の取り組みを始める動きもある。

委員

- ・モビリティについては、これまでは高齢者の話が中心だったが、運転しない層においても相当なコストを払っていると言える。部活に通う子供を親が送迎していたり、若者がデートで訪れるような場所がなかなか増えなかったり、大人においても飲み会の後に、タクシーで帰宅するより安いことから宿泊している人もいる状況がある。地方全体に共通する課題もあるとは思いますがフォローしていく必要がある。コストの問題こそあるが、そういった点が解決できれば、もともとの環境がよいことを踏まえ、一発逆転のポテンシャルがあるのではないかと。

神尾委員長

- ・労働環境の問題やトラックドライバーの不足問題等を併せて検討していく必要がある。
- ・そうした領域において、デジタル化をどのように進めていくか。非常に重要なテーマであり、次回以降も議論を続けたいと思う。

<拠点化>

委員

- ・農業関連の研究拠点や施設を集めることができないかとも、考えている。例えば、現在 4 年に一度、国際農業機械展という農業機械に関する展示会があり、全国から数十万人の来場があるが、これを常設で開催するアイデア。

- ・イメージは、ドイツのハノーバー。世界最大級の展示場があり、研究拠点や図書館などが集積している。そのうえ、産学が真に連携しており、農業機械メーカーの部長が大学に戻り、地道な研修開発を再開するといった環境も存在する。
- ・農業に関する知識の集積があり、日本で行われる全ての農業関係の学会が帯広で行われるぐらいの尖った方向性が重要だと思っている。
- ・「農業版エスコンフィールド」のような場所となり、地元のブリュワリーが作ったビールを飲むことができ、図書館、研究施設、ショールームも存在する。それを支えるインフラとして、自動走行のバスが走り、空港とつながっている。こういった場所が作れば、人々を呼び込むことができ、人と人の交点にもなると考えている。

委員

- ・3ヶ月間、帯広に滞在した経験から、大規模農業を展開している広大な農地や畜大などの存在、また特に夏場の気候の良さなどは、この地域の絶大な強みだと感じている。
- ・しかし、「帯広の顔は何か？」と問われた場合、現在ではパツと思ひ浮かぶものがない。日本有数の強みが複数あるので、それらを組み合わせるメッセージを出していけないか。
- ・道外にもうまくアピールできるコンセプトと、それを体現する施策が必要だと思う。例えば、メガテック農業イベントのようなものに取り組むことで、第一に思ひ浮かぶものが「農業」となるとよい。観光誘致以外にも人々をこの地域に呼び込むことができる。
- ・ロボット化が進むにつれて、農業の泥臭い作業は徐々に減っていくと思っている。従来の農業のイメージが変わり、農業は面白いというイメージが広まるだろう。
- ・あるホテルが地元の人々と一緒にバーベキューを行ったところ、そのホテルの再訪率が5倍になったという事例がある。展示会だけを行うのではなく、地元の人々との交流を取り入れ、人間関係を築くことが重要だと考えている。

神尾委員長

- ・何かがそこで行われる、何か展示されるという期待感があれば、それは大きな資源となるだろう。
- ・例えば、欧州ではカーボンニュートラルの実現が都市レベルで求められているが、その実現は既存の市街地や産業だけでは難しいため、そのシンボル施設を設け、象徴的にその施設のネットゼロカーボンをPRするといった例もある。
- ・同様に、農業やその他の要素を組み合わせた場所で、帯広圏をPRするといった空間が存在しても良いと考えている。

<農業技術・流通>

委員

- ・重機については、AI や、自動車における自動運転や Lidar などの技術が発達していき、その副産物として、重機にも応用が進むと考えている。
- ・農業は泥臭いものから面白いものへと変わっていくだろう。例えば、家にいながらゲームを通じて農業を行うといった新たな形が現れるかもしれない。農業は、必ずしも高齢者が腰を曲げて作業を行うものではなく、デジタルツインなどの技術も取り入れ、新たな面白さを持つものとなるだろう。

委員

- ・農業については、生産者・消費者の利益がなかなか一致しない。余剰が生じ畑にすき込むと「勿体ない」と言われるし、不作で野菜が高くなったりもする。
- ・どうしたら双方の立場が近くなるか、お互いの幸せを喜べるようになるか。共感をするための何かプラットフォームとして、そういったゲーミフィケーションのようなものを、デジタルツインの技術を通じて実現していければよい。

委員

- ・農産物や農業の部分では、流通や物流において、今後発生が見込まれる南海トラフや首都直下地震の影響を踏まえたサプライチェーンについて考える必要がある。平時は冷凍や冷蔵の食品加工技術を活用して輸出を行い、有事はその備蓄品を使用する仕組みが構築できないか。

<行政関係>

委員

- ・広域で取り組むという視点が大きく重要である。
- ・地域内エコシステムをテーマに、どのようにシェアリングを進めていくかが重要であると考えている。
- ・ChatGPT などを用いて業務改善を図るのは当然だが、共同で行動すること、足並みを揃えることが非常に重要であると考えている。特に、行政周りでは、窓口業務では実施できるがその後が続かないケースが多い。その原因としては、デジタルサービス導入における初期フェーズは、アナログ処理とのハイブリット対応が必要となり、一時的には業務負荷が上がるのが要因と言えるのではないか。したがって、職員自体が楽になる「経験」を共有することが重要であると考えている。
- ・市民レベルで、マイナンバーの活用や、業者における青色申告の処理といった事務作業のデジタル化を進めることも重要であり、これらを地域単位で行うことができると良い。例えば、営農計画書等の作成において4枚複写の用紙を利用しているケースがあるなど、未だに複雑な作業がある。こういったものをシンプルにし、生産者に負担をかけない仕組みを作ることもポイントではないか。

神尾委員長

- ・デジタル化の業務効果を行政職員が実感することができず、逆に業務が増えて負担が増大するという課題は、海外でも聞く。
- ・1市3町でデジタル化を進める上で、障壁がどこにあるのか、プラットフォームの構築が必要なのか、足並みを揃える必要があるのか、検討する必要がある。

委員

- ・私見ではあるが、今後の人口減少に伴い、基礎自治体の合併が増えていくと考えられる。その際も、人口や処理件数は変わるが、自治体職員の人数に対する手続きの数が減少するわけではない。
- ・基本的にはシェアードで構築する前提とし、導入できる領域から自動化などのデジタル化を進めることが、将来的な業務や運用保守のコストの低減につながるのではないかと考える。

委員

- ・例えば、国立大学の統合が進められているが、試験場が集約されてどうなるか、というと、中央の評価が全体に行き届かず、地方の状況が十分に把握できないということに陥る。
- ・評価を行う際、物理的な距離は重要であるが、その点についてテクノロジーを利用し改善に取り組むことで、地方の状況をより深く理解できる可能性がある。組織を統合することはスケールメリットを生むが、それによって生じた余力をどのように振り分けるかが、成功の鍵であると考えている。

委員

- ・1市3町で資源の共有化を進めるべきという点は、各自治体の意向や合意なども必要となる。自治体の会議に参加をすることがあるが、やはり各自治体で公民館などの各施設がフルセットでほしい、という話になる。
- ・しかし、この1市3町は川が隔てているだけ。人口は20万人を超える規模であり、文化圏、経済圏としては大きい。1市3町で譲るところは譲り、地域における調整が進めば、さらなる効率化は可能だと思う。全体をデザインする存在が重要だと感じている。

神尾委員長

- ・1市3町でウェルビーイングエリアの構築を進めると言っているが、この進め方については、また議論させていただきたい。
- ・かつては30万都市論があり、人口が30万人いれば自立的な経済運営や施設の整備が可能だとされていた。
- ・仮に1市3町で同じ機能を実現するためには、どのようなサービスや施設を一緒に運営できるかについて、既存の公共施設の分布や事例を考慮しながら考えるべきだと思っている。

- ・外部と繋がりつつ、域内で経済を回していく仕組みというのは考えていくべき。そういった仕組みと「交通」などを掛け合わせることで、利用を促進したり効果を高めていくことができたらよい。

<域内経済>

委員

- ・お金を地域内で循環させる仕組みの構築も重要である。東京や海外の通販サイト・サービスを利用すると手数料が発生し、地域外に資金が流出してしまう。生産した物やサービスを域内で循環させる仕組みが重要であると思っている。これまでの地域 Pay は地域内でのお金の循環だけであったが、今後はデジタル化の技術を利用し、自身の健康をポイントにする価値交換の仕組みなどが作れば良いのではないか。
- ・新型コロナの影響でライフスタイルが変化し、都市から地方への移住が増えたが、生活が日常に戻るにつれ、東京などの首都圏へ人が戻りつつあるとのデータもみられる。例えば、週に数日は地方で過ごすような生活環境の整備や、産業観光のような新たな観点があってもよいのではないか。

委員

- ・ロングテールを取り込みつつ、ウェルビーイングに繋げることが重要ではないか。
- ・例えば、サウンドハウスという楽器や音楽関連の通販サイトがあるが、その物流倉庫は宮城県の女川にあり、維持費は安い、日本中から注文を取ってきて地域に貢献している。こうした会社はそれらを繋げる存在といえる。やはり外部から収益を獲得するということは1セットで考えるべき。
- ・自社のアプリについては、全世界で使用してもらっているが、会社の収益はハードウェアの販売が中心である。このような展開には物理的な人員が必要となる。

委員

- ・今後、情報流通のコストは限りなくゼロに近づくと思っている。プロダクトを磨いて、外部への販売を継続的に実現できるかが重要である。内部の効率化だけでは不十分。

委員

- ・外部からの収益の獲得は絶対的な至上命題であると考えている。国内でゼロサムゲームを目指すのではなく、帯広圏を中心に外国にも価値を提供するケースを創出すべきである。
- ・個別の論点を集約し攻守に分解することで良い提案ができるのではないか。

神尾委員長

- ・鶴岡市で実施した介護や医療の取り組みにおいては、住んでいる人の生活データや生活習慣を地元の大学で分析し、何に取り組めば成人病や認知症を遅らせることができるか、といった研究を行ったが、その成果は地域の予防医療に活かしつつ、そのノウハウを大学発のベンチャー企業が海外に売るといったモデルであった。
- ・同様に弘前市においても、食生活を改善するための研究において、ビッグデータを利用した分析から塩辛が健康寿命に影響を与える原因であることを突き止め、その結果を元に、保険会社や菓子、食品メーカーと共同で健康寿命を延ばす商品開発に一緒に取り組み、そこから得られた利益の還元を受けるといったモデルもある。
- ・こうした、ウェルビーイングを解決しつつ得られたデータを新たなビジネスにつなげ、外部からの収益に繋げるといった取り組みが帯広圏でも実施できれば良い。

委員

- ・北海道の市町村の中では、ホタテ輸出に取り組む猿払村が1人当たりの所得が最も高いが、帯広市においても長いものを輸出できている。日本の農産物は競争力がないと一般的には言われるが、それが実践できているのは重要なポイントである。
- ・ただ、マーケティングや農業技術などの領域で、デジタル技術により効率化できる余地があると思われ、そうした点について、スキルを持った人々がサポートすることで、ポテンシャルを活かしていくことができる。

委員

- ・自社のアプリについては、全世界で使用してもらっているが、会社の収益はハードウェアの販売が中心である。このような展開には物理的な人員が必要となる。

委員

- ・例えば、カーボンニュートラルを組み合わせた新規事業を模索する大企業が多い。農業の一本足打法だと難しいが、そこにカーボンニュートラルやフェアトレードなどを組み合わせた、総花的になりすぎない程度のテーマを設定することで、そうした支援やノウハウを集められるかもしれない。

3 閉会

- ・神尾委員長が会議の総括を行い、追加の意見はなく会議は閉会した。要旨は以下のとおり。

神尾委員長（総括）

- ・今回の議論は、非常に示唆に富み、刺激的であった。議論の結果は、無理にまとめるのではなく、まずはさまざまなアイデアや考え方を出して、それを集約し、最終的にローカルハブとウェルビーイングにうまく纏まるよう、構想を組み立てていきたい。

- ・技術については、ChatGPT など様々なツールが出ているが、コストや倫理、個人情報といった課題について考慮しつつ、何のために利用するのが重要であると理解した。
- ・広域による行政や、地域循環型経済、最も盛り上がった農業の拠点や集積拠点の創出などのテーマは、具体的な取り組みに発展させていければと思う。
- ・また、フリーアドレスワーカーをこの地域に招いたり、乳製品等扱う著名な企業が所在しているので、そのような企業の社員が大都市圏で勤務しつつ、この地域に貢献してもらう働き方を提案するといったことも考えられるかもしれない。
- ・エネルギーの観点など、また、追加で意見をもらいながら、ローカルハブにおける具体的な取り組みについてブラッシュアップしていければと考える。

4 その他

- 今後について事務局から説明し、質疑は特になかった。

事務局

- ・2回目以降については、日時も含め、個別に調整をさせていただきたい。
- ・今後の展開として、全体としては全4回程度、アドバイザリーボードを開催して協議会で報告をした上で、最後を最終にする段取りではあったが、議論の進捗状況によっては、5回というようなこともあり得るかと考えている。
- ・次回に向けては、今回の議論の内容については収束を図りつつ、先ほど提示のあった個別の論点で分解していくことも良いかと考えている。委員長とも調整をする。